

平成 17 年度 社会科 公民的分野 年間指導計画・評価基準

中学校 社会 東京都 新宿区立落合第二中学校

社会科学学習指導・評価計画（案） 公民的分野<清水書院版>

指導目標 個人の尊厳と人権の尊重の意義、民主主義に関する理解を深め、国民権を担う公民としての必要な基礎的教養を養う
 民主政治の意義、国民生活の向上と経済活動のかかわり、現代の社会生活について自ら考えようとする態度を育てる
 世界平和の実現と人類の福祉の増大のために各国民の主権の尊重と協力が重要であることを自覚させる
 現代の社会的事象に対する関心を高め、収集した資料を多角的多面的に考察し、表現する能力と態度を育てる

節	月	おもな学習内容	学習目標	評価の観点と基準				備考
				社会的事象への関心・意欲・態度	社会的な思考・判断	資料活用の技能・表現	社会的事象についての知識・理解	
私 た ち は ど の よ う な 社 会 に 生 き て い る か	4	序章現代の社会を生きる 1 人間の尊厳 2 私たちと家族 3 私たちと地域社会 4 豊かさを考える 5 今日の情報化社会 6 国際化の時代 7 世界の人々と平和に生きるために 8 平和主義と日本の国際的立場	私たちを取り巻く社会について高度成長時代から今日までを理解する 現代の私たちの社会の特色を国際社会におけるわが国の役割や近未来の課題について考える	映像・資料を視聴してワークシート・ノートに感想や気づいたことが書ける	資料を見て自分の考えを加えることができる。	2つの要素が入った統計やグラフが理解できる	現代史の基礎事項を用語を使って説明できる	ノート 小テスト ワークシート 授業発言分析
	5	第2編 私たちの生活と経済 第1章 私たちの暮らしと経済 1 市場経済の仕組み 暮らしの中の経済 流通の働きと経済 経済の流れ 貨幣と通貨 2 私たちの暮らしと価格 価格の変動と働き 景気の変動と国民生活	身近な消費生活から市場経済の基本的な考え方を価格の動きに着目して理解する	経済活動について身近な消費生活の例から気づいたことがかける	新聞・ニュース・統計資料を見て、生産者・消費者・労働者の立場から自分の考えを加えることができる	グラフ・統計資料から市場の価格の決め方など市場経済の基本的な考え方がわかる 指数を扱った総計資料・グラフを理解できる	市場経済の基本的な考え方を生産・消費・価格の動きに着目して、基本的な用語を用いて説明できる	

	おもな学習内容	学習目標	社会的事象への関心・意欲・態度	社会的な思考・判断	資料活用の技能・表現	社会的事象についての知識・理解	備考
私 た ち の 生 活 と 経 済	第2章 生産の仕組みと企業 1 資本主義経済における企業 資本主義経済の特徴 株式会社 金融 独占 成長分野の事業拡大 国境を越える経済	現代の生産の仕組みや金融の働きについて基本的な事柄・仕組みがわかる 企業の役割と社会的責任について考えることができる 職業の社会的意義と役割、雇用と労働条件の改善について労働法の問題と関連付けて考えることができる	身近な金融の資料から企業活動について将来の労働者・消費者・生産者の視点できづいたことが書ける	新聞・ニュース・統計資料から、企業の生産活動の資金は金融機関が循環させていることがわかる	金融に関する様々な資料から企業の生産活動についての情報を選択できる	資本主義経済の特徴を市場経済・株式会社・金融・独占などの基本的な用語で説明できる	ノート 小テスト ワークシート 授業発言分析
	第3章 政府の役割と国民福祉 1 私たちの暮らしと経済 財政の働き 租税 国の財政 地方財政 2 生活の向上と国民福祉 社会保障制度 環境保全と社会資本の整備 雇用問題と労働条件の向上 労働者の権利 消費者の権利と保護	国民生活と福祉の向上を図るために国や地方公共団体がはたしている経済的な役割について考えられる 限られた財源の配分という観点から考えることができる 租税の意義と役割および国民の納税の義務を理解する 社会資本の整備・公害の防止など環境の保全、社会保障の充実について福祉という視点で理解できる。 消費者の保護について契約の事例を通し、経済活動を理解できる 雇用と労働条件の改善について勤労の権利と義務に関連付けて理解する	新聞・ニュース・統計資料からわが国の財政構造や社会保障・雇用についてきづいたことが書ける。	わが国の財政上の問題点を統計資料などから読み取り、自分の考えを加えることができる。 契約の事例を通し権利・義務と保護について自分の考えをもつことができる。	限られた財源の配分をめぐる問題点を新聞・ニュース・統計資料から読み取り、まとめることができる 契約の事例を通し権利・義務と保護について自分の考えを表現することができる。	わが国の財政を、労働の権利と義務、納税の義務、社会保障制度、社会資本の整備、環境の保全、の観点から基本的な用語で説明できる。 市民社会の基本として契約事例を認識できる。	

節	月	おもな学習内容	学習目標	評価の観点と規準			備考
				社会的事象への関心・意欲・態度	社会的な思考・判断	資料活用の技能・表現	
私たちの生活と政治	10	第1編 私たちの生活と政治 第1章 人権の尊重と日本国憲法 1 民主政治の成立 日本国憲法の成立と基本原理 日本国憲法の平和主義 2 基本的人権の保障 自由権・平等権 社会権・参政権・請願権 公共の福祉と国民の義務 3 人権思想の新しい展開	人権の尊重と日本国憲法の基本原則を理解する	日常生活の具体的な例の中に基本的人権の尊重・法に基づく政治・民主的な社会生活の原則を見出そうとしている	日本国憲法に基づく民主的な社会生活は『人間尊重の』の考え方が重要であることを社会生活の具体的な例の中から考えることができる	統計資料や新聞記事など、身近な例から法の意義や民主的な政治が日本国憲法の原理に基づいておいて行われていることがわかる	ノート 小テスト ワークシート 授業発言分析
	11	第2章 国民主権 1 国民を代表する国会 2 行政を担う内閣 3 法と人権を守る裁判所 4 住民が築く地方政治 5 民主政治を育てる力	自分たちの意思が地方政治や国政に十分反映されるための知識・方法を理解し、国民が主権者であるという自覚を深める	身近な新聞記事・出来事から統治のしくみについて気づいたことが書ける	統治のしくみについて立場を替えて考えることができる	統治の仕組みについて会・内閣・裁判所と三権分立、地方自治・選挙の仕組みについて基本的用語を用いて相互の関係を説明できる。	

国際社会を生きる	1	<p>第3編 国際社会を生きる</p> <p>第1章 こんにちはの国際社会</p> <p>1 国際政治のしくみ 国際政治と法 国際連合の成立と仕組み 国際連合の働き</p>	<p>世界平和の実現と人類の福祉の増大のためには国家間相互の主権の尊重と協力、各国民の相互理解が大切であることが認識できる</p>	<p>国際連合の仕組みと戦後の軍縮・国際関係の資料から気づいた事をノートに書ける</p>	<p>資料から国際社会における日本の役割を考えることができる</p>	<p>資料から近未来の地球環境(食料・水・ごみ・資源・エネルギー、高齢化社会の社会保障)の問題点を読み取り、まとめることができる</p>	<p>近未来の地球環境(食料・水・ごみ・資源・エネルギー、高齢化社会の社会保障)や国際社会の人類の課題について基本的な用語・事柄がわかる</p>	
		おもな学習内容	学習目標	社会的事象への関心・意欲・態度	社会的な思考・判断	資料活用の技能・表現	社会的事象についての知識・理解	備考
	2 3	<p>2 人類の課題</p> <p>軍縮への取り組みと世界平和 かけがえのない地球 人口爆発と限りある資源 南と北の格差をなくすために 21世紀を生きる君たちへ</p>	<p>よりよい社会を築いて行くために解決すべき課題として、地球環境・資源・エネルギー問題について考えられる</p>	<p>親類の課題の様々な資料を見て、地球環境・資源・エネルギー問題について気づいたことをノートに書ける</p>	<p>国際社会の様々な立場から考え、自分の意見を示すことができる</p>	<p>資料から近未来の地球環境(食料・水・ごみ・資源・エネルギー、高齢化社会の社会保障)の問題点を読み取り</p>	<p>近未来の地球環境(食料・水・ごみ・資源・エネルギー、高齢化社会の社会保障)や国際社会の人類の課題について基本的な用語・事柄がわかる</p>	<p>ノート 小テスト ワークシート 授業発言分析</p>

アンケート集計結果

弁護士会	専門委員会設置の有無（設置の場合は委員会名・委員数を記載）	専門委員会以外での法教育及びそれに類する活動の有無	弁護士会として取り組んでいる法教育及びそれに類する活動の内容（平成16年度実績）	教材開発・教育委員会との連携等特記事項
1 旭川弁護士会	なし	なし		
2 札幌弁護士会	なし	市民ネットワーク委員会(21名)	・出前授業(計5回・内、狭義の法教育は2回) ・模擬裁判(計3回) ・ジュニアロースクール ・教員との協議会	・授業内容・模擬裁判の方法について複数教員との間で協議会 ・ジュニアロースクールへの札幌市教委・道教委の後援 ・学校教育に外部から関わろうとする他業種団体との懇談会を開催 ・学校に対する法教育の紹介パンフ「法教育のすすめ」
3 函館弁護士会	なし	なし		
4 釧路弁護士会	なし	なし		
5 青森県弁護士会	なし	なし		
6 秋田弁護士会	検討中	消費者問題対策委員会	・高校生への消費者教育(計26校実施) ・東北弁護士会連合会定期弁護士大会(H17.7.8)において法教育に関するシンポジウム開催予定	
7 岩手弁護士会	検討中	なし		
8 山形県弁護士会	なし	なし		
9 仙台弁護士会	法教育特別検討委員会(20名)		・出前授業(6回9クラス)・事務所訪問(8事務所)・サマースクール(中学生40名)	・教育委員会通じて各学校宛に出前授業実施の通知・教材づくりに着手
10 新潟県弁護士会	なし	消費者保護委員会(25名)	・出前授業「学校に行こう」(計7回)	
11 福島県弁護士会	なし	市民生活被害対策委員会	・サマースクール(対象高校生・約30名参加・内容は消費者教育) ・県民カレッジ連携講座(計12回・対象一般市民・内容は消費者教育)	・参加者の募集・講座の告知などで教員教育委員会と連携
12 群馬弁護士会	法教育委員会(15名)		・出前授業・模擬裁判(中学校2校・小学校1校で実施)	・県教育委員会・出前授業実施校教員との連絡 ・出前授業の教材作成
13 栃木県弁護士会	法教育委員会	消費者問題対策委員会	・消費者啓発事業「消費者問題特別講義」(計22校・対象高校生、大学生)	・栃木県消費者生活センターとの連携

14	茨城県弁護士会	市民のための法教育委員会(25名)		<ul style="list-style-type: none"> ・出前授業 ・子ども法律学校 ・市民向け法律講座 ・子ども弁護士コンクール 	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県法教育研究会を設立し活動 ・H17年度に文科省の研究指定校(中・高)について授業案・教材作成に協力予定 ・法教育用の教材をいくつか作成し、日弁連等に提供。印刷の予定あり。
15	長野県弁護士会	なし	子どもの権利委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・法教育の授業ビデオの視聴(会員対象・参加者約10名) ・法教育セミナー(対象教員・弁護士・法教育についてのレクチャー及び模擬授業) 	
16	山梨県弁護士会	法教育委員会(6名)		<ul style="list-style-type: none"> ・会内勉強会(計1回) ・出前授業(計1回・対象高校生・約120名参加) ・春休みこどもロースクールin山梨(対象小5小6中1・公募50名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県教育委員会と連絡をとり今後の連携について協議中
17	埼玉県弁護士会	なし	企画広報委員会・消費者委員会・越谷支部	<ul style="list-style-type: none"> ・法廷傍聴(計2回・約40名参加) ・出前講演(計3回・高校生対象・消費者教育) ・市民講座(計8回・約90名参加) ・裁判員ビデオ上映会及び裁判員制度説明会(計1回・約30名参加) 	
18	静岡県弁護士会	設置予定(H17.4月、17名を予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・出前授業・法廷傍聴を実施していく予定 ・浜松において小中教員を対象に裁判体験セミナーを実施した 	<ul style="list-style-type: none"> ・県教育委員会、社会科研究会に法教育の重要性を働きかけている
19	横浜弁護士会	司法教育委員会(30名)		<ul style="list-style-type: none"> ・裁判傍聴会(8校・計12回・対象中高生) ・出前授業(11校・計14回実施) ・刑事模擬裁判(2校3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前授業用教材作成 ・裁判員用教材作成 ・横浜市教育委員会等との意見交換など
20	東京弁護士会	法教育センター運営委員会	広報委員会・消費者問題特別委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・出前授業(計7回) ・裁判傍聴会(約1000人参加) ・刑事模擬裁判(計12校) ・中高生サマースクール(約190名参加) 	
21	第一東京弁護士会	検討中	裁判員制度委員会・広報委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・模擬裁判(計11校) ・講演(計2校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・模擬裁判用シナリオ
22	第二東京弁護士会	なし	広報委員会企画部会	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー法律学習会(計2回) ・弁護士会館見学(計5回・108名参加) ・裁判傍聴会(計7回・196名参加) 	
23	千葉県弁護士会	法教育委員会(11名)		<ul style="list-style-type: none"> ・出前授業(対象中学生・109名参加) 市民サービス委員会でも出前授業・法廷傍聴を実施。法教育委員会は小中学生を対象とする法教育に特化。 	

24	金沢弁護士会	なし	司法問題 対策委員 会・消費者 問題対策 特別委員 会・子ども の権利委 員会	・法廷傍聴(計1回・約120名参加) ・出前講演	
25	富山県弁護士会	なし	消費者問 題対策委 員会	・消費者生活講座(計17回・対象 高校生・各回約20名～250名参 加)	・富山県消費者生活セン ターと連携
26	福井弁護士会	こどもの権 利・法教育 委員会(7 名)		・ジュニアロースクール福井(2日 間・対象中学生・約40名参加) ・法教育ミニフォーラム(対象教 員・約30名参加・福井市教育委員 会課題別研修指定) ・福井県教育研究所教員研修「法 教育の意義と可能性」 ・出前授業・法教育模擬授業(年 間約50回)	・福井法教育研究会にお ける共同研究 ・社会科(公民科)部会に おける連絡 ・市町村教育委員会連絡 協議会における法教育 セミナー ・福井大学教育地域科学 部における社会科教員 養成課程への参画及び 教材の共同研究 ・教材集「ジュニアロース クール福井2004」「法教 育ミニフォーラム2004」
27	岐阜県弁護士会	なし	なし		
28	三重弁護士会	なし	人権委員 会	・高校3年生に消費生活について の講義	
29	愛知県弁護士会	法教育特別 委員会	広報委員 会スクール 部会(26 名)	・出前授業(計12校・1,129名参 加) ・刑事模擬裁判(103名参加) ・会館での専門講座(計3講座・ 132名参加) ・サマースクール	・出前授業実施校の教員 との連絡
30	京都弁護士会	なし	子どもの権 利委員会 法律相談セ ンター運営 委員会 府市民講 座委員会	・裁判傍聴会(計11回・各回20名 参加) ・講師派遣(計5校) ・法律教室(4回)	・司法改革推進委員会の 規則に「市民学生に対す る法教育について調査 研究及び提言を行う」項 目が設置された
31	滋賀弁護士会	なし	消費者委 員会	・出前授業(計17回・延べ4000人 参加・内容は消費者被害)	・出前授業の申込・講師 派遣のシステムにつき県 立消費者センターと連携
32	大阪弁護士会	H17.4月 法教育委員 会設置		・出前授業(計7校のべ32クラスで 実施・内容は弁護士の職業紹介、 消費者教育、少年事件、交通事故等) ・模擬裁判指導(計8校で実施) ・法教育シンポジウム(H16.7.17) ・夏休みジュニアロースクール (H16.8.24～25) ・法務省法教育研究会土井真一 座長との懇談会(H16.10.12) ・「私のしごと館」でのワークショッ プ(H16.11.28)	・大阪府高等学校社会科 研究会、大阪市教育委 員会との協力関係の構 築 ・法教育メニューの案内 ・独立行政法人雇用開発 機構「私のしごと館」への 協力 ・教材「法むるーむ」

33	兵庫県弁護士会	司法教育に関するワーキンググループ(7名)・司法問題対策委員会(34名)・司法改革実現本部(71名)		<ul style="list-style-type: none"> ・裁判傍聴会(計20回・約158名参加・対象市民・児童) ・出前授業(計24校) ・裁判員場人模擬裁判(計1回・約175名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前授業用教材「あなたと社会の法てい式」
34	奈良弁護士会	法教育に関する特別委員会(12名)		<ul style="list-style-type: none"> ・H17.2.22設置のため前年度活動実績なし 	
35	和歌山弁護士会	検討中	消費者保護委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・出前授業 	
36	鳥取県弁護士会	なし	なし		
37	岡山弁護士会	なし	県民ネットワーク委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・出前授業(岡山市より指定された法教育モデル校計4校に講師派遣) ・模擬裁判 ・法廷傍聴(対象高校生・教員・計2回・118名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山市教育委員会との間で「法教育」実践モデル校事業を平成16年度より開始
38	島根県弁護士会	法教育委員会(5名)		H17.2.21より設置のため前年度実績なし	
39	広島弁護士会	なし	裁判員制度実施委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・日弁連市民のための法教育委員会からの報告 ・法教育の授業ビデオ上映とその報告 ・法教育意見交換会の実施(H17.7.31於広島八丁堀シャンテ) ・出前授業の教材検討及び講師派遣(H17.10.25於広島市立安佐北高校, H17.6.10於広島市立沼田高校(予定)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・法教育意見交換会の際、広島県教委・広島市教委に対して協力を要請 ・出前授業実施校教員との連絡 ・教材「プライバシーとはなにか」
40	山口県弁護士会	検討中	消費者問題対策委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・出前授業 	
41	香川県弁護士会	法教育委員会	なし		
42	徳島弁護士会	なし	なし		
43	愛媛弁護士会	設置予定(H17.4月)	なし		
44	高知弁護士会	検討中	司法改革推進小委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・「裁判員～決めるのはあなた」ビデオ上映会及び弁護士との意見交換会(対象高校生・505名参加) 	
45	福岡県弁護士会	法教育委員会設立準備プロジェクトチーム(34名)		<ul style="list-style-type: none"> ・法教育についての理解促進 ・当面の試行的実践内容(出前授業等)の検討 ・九州ブロックとしての取り組み促進の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡教育大学との連携のもと、同付属中学における模擬授業を計画中
46	佐賀弁護士会	検討中	なし		
47	長崎県弁護士会	なし	なし		

48	大分県弁護士会	検討中	なし		
49	熊本県弁護士会	設置予定 (時期未定)	開催の 都度実行 委員会を設 置	・模擬裁判(計2回・延べ1050名参加)	
50	宮崎県弁護士会	検討中	なし		
51	鹿児島県弁護士会	検討中	司法改革 推進委員 会	・法廷ウォッチング	
52	沖縄弁護士会	なし	消費者委 員会	・出前授業	・出前授業は県内全高校 に案内